

## 国立大学法人等の教育研究評価について

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）は、中期目標期間における業務の実績について、文部科学省の国立大学法人評価委員会（以下「法人評価委員会」という。）の評価を受けることになっています。（国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）第 31 条の 2 第 1 項）

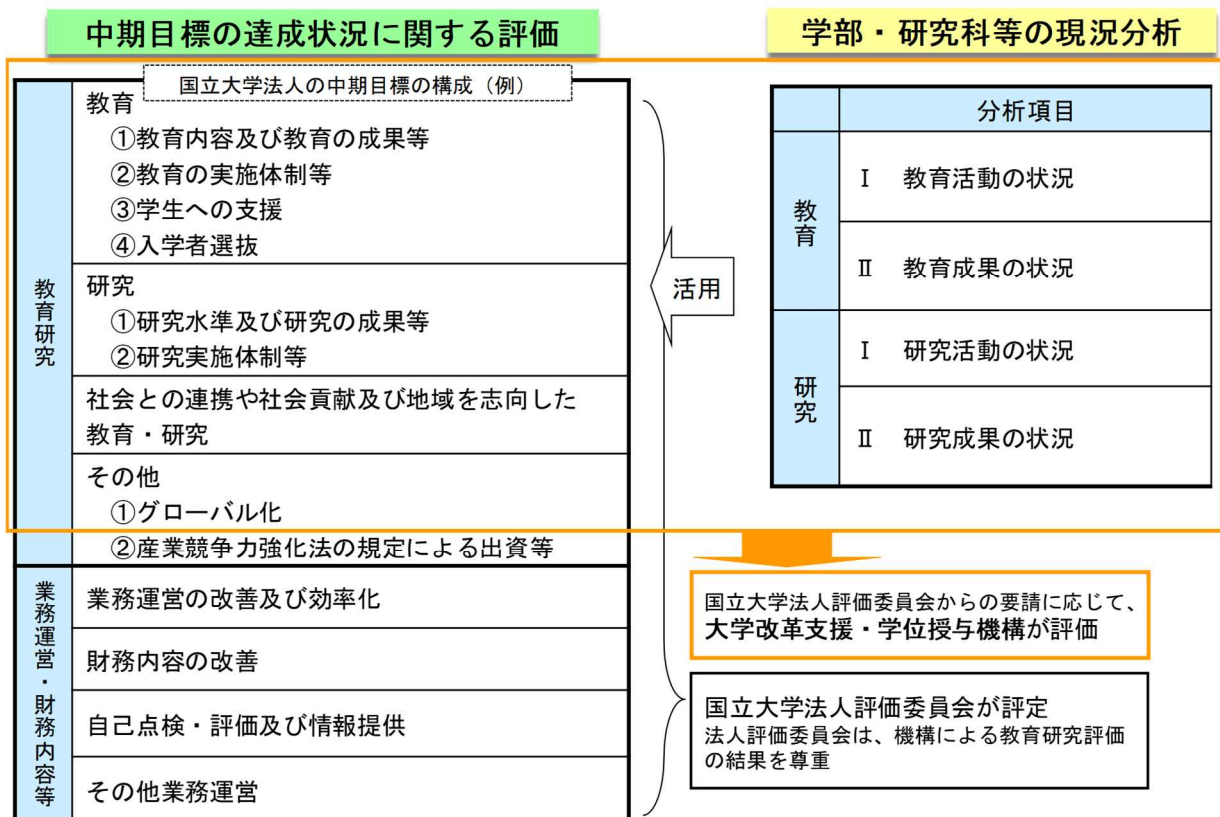
法人評価委員会は、この評価を行うに当たり、国立大学法人等の中期目標の期間における業務の実績のうち、教育研究の状況についての評価（以下「教育研究評価」という。）の実施を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）に対して要請し、その評価結果を尊重することとされています。（同法第 31 条の 3 第 1 項）

機構は、法人評価委員会からの第 3 期中期目標期間の教育研究評価の実施の要請（平成 27 年（2015 年）5 月 27 日付け）を踏まえ、2020 年度に同法第 31 条の 2 第 1 項第 2 号に定める評価（以下「4 年目終了時評価」という。）、2022 年度に同法第 31 条の 2 第 1 項第 3 号に定める評価（以下「中期目標期間終了時評価」という。）を実施し、その結果を法人評価委員会に提供するとともに、社会に公表します。（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成 15 年法律第 114 号）第 16 条第 2 項）

機構が行う教育研究評価は、教育研究の特性や国立大学法人等の運営の自主性・自律性に配慮しつつ、国立大学法人等の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資するものです。

さらに、評価に関する一連の過程を通じて、国立大学法人等の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たしていきます。

なお、機構が行う教育研究評価は、国立大学法人等が自己評価を経て作成する「教育研究評価に係る実績報告書」に基づき実施します。



# 国立大学教育研究評価委員会専門委員について

## 1. 評価作業

国立大学教育研究評価委員会専門委員（以下、「専門委員」という。）は、当機構が行う国立大学等の教育研究評価に関し、専門の事項を調査するため、国立大学教育研究評価委員会に置かれ、達成状況判定会議、現況分析部会、及び研究業績水準判定組織のいずれかにおいて評価作業を実施します。

### ○研究業績水準判定組織

- ① 研究業績水準判定組織は、国立大学法人等から提出される「研究業績説明書」に基づいて、各研究業績の水準を判定します。
- ② 研究業績水準の判定に当たっては、研究分野（2019 年度科学研究費助成事業の分類における中区分）ごとに、複数の専門委員を配置した専門部会を設置します。
- ③ 各研究分野間の調整は、必要に応じて、評価委員会に設置された運営小委員会で行います。
- ④ 判定結果は、現況分析部会及び達成状況判定会議へそれぞれ提出します。現況分析部会及び達成状況判定会議ではその結果を尊重します。

### 【役割分担と配置方針】

役 割 分 担	配 置 方 針
・研究業績水準判定（書面審査）	・各専門分野における研究者※

※2019 年度科学研究費助成事業の分類における小区分ごとに2名以上配置

### 【作業概要】

国立大学法人等から提出された「研究業績説明書」（1件あたり最大800字の判断根拠）に基づき、「研究業績」についての評価の分析・調査を実施します。

評価の分析・調査は、書面調査のみを予定しています。

また、専門委員ごとに作業量は異なりますが、例えば1人あたり50件程度を担当していただく予定です。

※ 評価作業のスケジュールについての全体像は、次頁をご確認ください。

## 2. 評価実施前の研修

共通理解の下で公正、適切かつ円滑に職務を遂行できるよう、教育研究評価の目的、内容、方法等についての研修を実施します。研修は、e-ラーニング形式で、パワーポイント等の研修資料による個別研修の実施を2020年3月に予定しています。

## 3. 専門委員の任期

評価作業が終了する2021年3月末までを予定しています。

## 4. 旅費及び謝金の支給

評価の実施に伴う旅費及び謝金を当機構の規程に基づきお支払いいたします。

### 第3期中期目標期間における4年目終了時評価のスケジュール

